

# 1 令和元年度事業報告

## 水産資源の維持・増大や生育環境の保全等を通じた豊かな海づくり推進事業（公1）

### 1 豊かな海づくり推進事業

#### （1）全国豊かな海づくり大会推進事業

##### ア. 全国豊かな海づくり大会の推進

令和元年9月7日（土）～8日（日）に秋田県で開催された天皇陛下御即位記念第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会に関し、豊かな海づくり大会推進委員会とともにポスター等による大会趣旨の普及・啓発を行ったほか、大会放流行事等をサポートした。また、10月29、30日に仙台市の勾当台公園で開催された次年度大会のプレイベントである「豊かな海づくりフェスタ2019」と宮城県内5カ所で開催された大会記念リレー放流に際して、大会開催をPRするパンフレットを宮城県に提供する等の支援を行った。

##### イ. 「功績団体表彰」の推進

第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会の「功績団体表彰」（栽培漁業部門、資源管理型漁業部門及び漁場・環境保全部門）の公募・審査等にかかる業務を行い、中央審査会において各部門の大会会長賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞及び水産庁長官賞を決定し、表彰団体の功績概要を大会誌に取りまとめた。

#### （2）豊かな海づくり活動推進事業

##### ア. 地域での豊かな海づくり大会推進事業

豊かな海づくりの推進運動が地域に根付いた取組として実施されている地方版豊かな海づくり大会等について、都道府県の推薦と理事会の決定に基づき、以下の13府県での実施に助成した（2県は台風により中止となり助成取り止め）。

また、全国で実施されている地域での豊かな海づくり行事の情報を収集したリーフレットを活用し普及・啓発に努めた。

##### 1 宮城県 第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～

大会記念リレー放流

7月 4日 七ヶ浜町

7月 9日 南三陸町

		7月10日	気仙沼市
		9月12日	女川町
		9月2日	石巻市
2	秋田県 第8回稚魚放流事業	9月29日	男鹿市
3	山形県 トラフグ稚魚放流体験 i n 庄内浜	7月21日	鶴岡市
4	福島県 福島県豊かな海づくり大会	10月5日	相馬市
		12月1日	小名浜市
5	新潟県 浜で遊ぼう i n 南浜	7月28日	新潟市
6	京都府 ふるさと海づくり大会	9月21日	宮津市
7	大阪府 第17回魚庭の海づくり大会	11月3日	岸和田市
8	岡山県 お魚くん感謝祭り	11月4日	倉敷市
9	広島県 海の日祈念行事	6月10日	福山市
10	山口県 山口県豊魚祭	11月17日	宇部市
11	香川県 サワラ放流祭	6月15日	さぬき市
12	徳島県 豊かな海づくりクリーンアップ作戦	5月19日	小松島市
13	沖縄県 第25回南部豊かな海づくり大会	8月17、18日	糸満市

## イ. 地域での豊かな海づくり活動推進事業

地域での藻場や干潟の保全等の環境・生態系保全活動についての相談の対応を行うとともに、小学生向けに栽培漁業を図解したリーフレットを活用し、全国の栽培漁業関係機関と連携し、豊かな海づくり活動の普及・啓発を図った。

### (3) 豊かな海づくり推進広報事業

栽培漁業の推進と生育環境の保全等の豊かな海づくりに関する国民的な理解を醸成するため、①全国豊かな海づくり大会概要パンフレットの作成及び配布、②各地の栽培漁業の推進情報等豊かな海づくりの取組を掲載した機関誌「豊かな海」を年3回刊行（配布先613箇所、3,500部）、③ホームページ

(<http://www.yutakanaumi.jp>) による全国の栽培漁業種苗生産・放流実績情報、全国豊かな海づくり大会情報、地域の豊かな海づくり活動情報、広報誌「豊かな海」PDF版等の公開、④豊かな海づくりに関する写真を掲載した令和2年版「豊かな海カレンダー」1,700本の作成・配布を行った。

## 2 広域に連携・共同した種苗生産、放流体制をめざす栽培漁業広域連携推進事業

### (1) 種苗放流による資源造成推進事業

水産資源の維持・増大を図るため、広域連携組織として平成23年に全国6海域で設立された海域栽培漁業推進協議会の活動を事務局として支え、関係県の連携のもとで適地での積極的な種苗放流や、小型魚の混獲防止・再放流などの資源管理の推進等により放流種苗の生残率の向上を図り、計画的に資源を造成する取組を推進した（資料1）。

令和元年度は、平成27年度に策定された国の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本方針」（以下、「第7次栽培漁業基本方針」という。）を踏まえ、海域栽培漁業推進協議会による広域種の「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画」（以下、「広域プラン」という。）の推進や、都道府県栽培漁業協会等の連携体制の強化等に積極的に取り組んだほか、平成30年6月1日に公表された政府の「農林水産業・地域の活力創造プラン(改訂版)」および「水産政策の改革について」に準拠して広域プランを改定した。

また、「種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業（水産庁補助事業）」により、トラフグなど回復が急務とされている資源について、「広域プラン」の下で資源管理と連携した集中放流や適地放流による資源造成の効果の検証等を実施した。太平洋北海域ではマツカワ・ヒラメ、太平洋南海域ではトラフグ・ヒラメ、日本海北部海域及び日本海中西部海域ではヒラメ、瀬戸内海海域ではトラフグ、九州海域ではトラフグを対象魚種として事業を推進した。

さらに、トラフグ資源の回復を図るため、広域的な資源管理の取組の促進を目的とする令和元年度資源管理指針・計画体制高度化事業(トラフグ)に取り組み、11月20日に兵庫県神戸市で「第6回トラフグ資源管理検討会議」を開催した。

### (2) 共同種苗生産・放流体制構築事業

各都道府県において種苗生産施設の老朽化や技術者の高齢化が進み、地方財政の逼迫等から、都道府県単独で栽培漁業を推進することが益々困難となっているため、関係都道府県が連携・共同・分業等を進めることで、種苗生産コストの低減並びに効率的な放流体制の構築に取り組んでいる。

令和元年度は、海域栽培漁業推進協議会の「広域プラン」に基づき、種苗生産にかかる親魚養成の拠点化等、相互協力体制の構築などに取り組んだ。

また、瀬戸内海海域において関係11府県の関係機関と本会の連携・協力によ

り実施しているサワラ種苗の共同生産・放流事業では、技術継承・マニュアル作成を目的として、国立研究開発法人水産研究・教育機構（以下、「水産機構」という。）との「協力協定」に基づき、瀬戸内海区水産研究所屋島庁舎を拠点として種苗生産を行った。生産したサワラ種苗6.4万尾は、6府県7カ所で中間育成を行い、各海域で放流した。瀬戸内海11府県からの生産技術指導員の派遣等の協力により広域での共同種苗生産・放流に係る連携が一層深められた。

さらに、第7次栽培漁業基本方針に記されている都道府県及び海域協議会等の連携体制の強化による効率的かつ効果的な栽培漁業の推進体制の構築に向け、水産庁及び水産機構との協力の下で令和2年1月30、31日に東京都内で「第5回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を開催した。また、当協会の会員拡充等の組織強化に取り組んだ。

### **（3）種苗生産情報等の提供事業**

全国の栽培漁業センター（種苗生産機関）及び水産機構の海区水産研究所から得られた延べ576件の情報を「種苗生産情報」として取りまとめ、138機関に発信した。また、同様にして得られた余剰種苗情報は11件であった。

「親エビ情報」は、平成31年2月から9月までに16機関とクルマエビ39件、ヨシエビ13件、クマエビ5件の情報交換を行った。その概要は、令和元年度西日本種苗生産機関連絡協議会甲殻類分科会及び東日本甲殻類種苗生産担当者会議において報告した。

## **3 栽培漁業技術の開発と普及促進及び生息環境の保全推進事業**

### **（1）栽培漁業技術定着推進事業**

栽培漁業技術の研究・開発の状況に対応して、専門的な立場から都道府県等の要請に応じて指導・助言や総合的な都道府県間の調整を行い、円滑な栽培漁業技術の普及と研究成果の現場への定着化を図った。

令和元年度は、全国アワビ種苗生産担当者会議（京都府京都市）の開催を支援し参加するとともに、東日本甲殻類種苗生産担当者会議（秋田県秋田市）を開催し、栽培技術の情報交流や知見の向上を図った。

また、太平洋北海域種苗生産機関所長・技術者会議（福島県相馬市）、日本海栽培漁業センター所長連絡会議・種苗生産研究会（山形県鶴岡市）、西日本種苗生産機関連絡協議会場・所長会議（鹿児島県鹿児島市）、同魚類分科会（兵庫県

姫路市)、同甲殻類分科会(長崎県長崎市)に参画して連携に努めるとともに、水産機構の各海区水産研究所等が主催する研究推進会議や海域別・魚種別検討会に参加し、情報交流を進めた。

消費者ニーズが高く、漁業者から種苗生産に対する要望が高い魚種(アカムツ等)の大量種苗生産・放流技術開発を図る「令和元年度さけます等栽培対象資源対策委託事業(新規栽培対象種技術開発:魚類グループ)」を、代表機関である水産機構や富山県等参画機関とともに実施した。

## (2) 栽培漁業技術研修等事業

豊かな海づくりに関する知見の理解を深め、きめ細かくこれらを普及・定着させることを目的に、京都府、石川県、北海道、山形県、鹿児島県において「豊かな海づくりに関する現地研修会」を開催した。

開催県等	課題名	講師	参加者
京都府 元年11月12日	漁獲物の有効利用と魚価向上に向けて	有限会社大浦水産 取締役 大沼健一氏	60名
石川県 元年12月3日	アカムツ資源管理講習会	長崎県対馬振興局水産課 係長 坂口昌生氏	35名
北海道 2年2月14日	海洋プラスチック問題と漁業のこれから	東京理科大学 助教 片岡智哉氏 ニチモウ株式会社研究開発室 室長 熊沢泰生氏	160名
山形県 2年3月23日	国内外における陸上養殖の事例と将来への可能性	(国研)水産研究・教育機構 水産大学校 准教授 山本義久氏	14名
鹿児島県 元年7月19日	日本の水産産業を再構築するための技術戦略	鹿児島大学 特任教授 木村郁夫氏	47名

また、前述の「第5回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」の中で、全国の栽培漁業と豊かな海づくりの推進に携わる関係者の連携を図るため、1月31日東京都内で「令和元年度栽培漁業推進全国会議」を水産庁と水産機構との共催で開催した。同会議では、①令和2年度栽培漁業関係予算概要、②各海域栽培漁業推進協議会の事業進捗状況等、③水産機構の栽培漁業に関する研究・開発等につ

いての報告と意見交換を行い、水産研究・教育機構から栽培漁業に関する2題の話題提供があった。

前日の1月30日には、種苗生産機関の人材育成等を図るため、水産庁と水産機構の協力を得て「令和元年度種苗生産機関技術研修会」を開催した。同研修会では、「ハタ類に考える健苗生産の取り組み方」をテーマとした4題の講演を行い、質疑応答と総合討論を行った。

両日ともに行政、試験研究機関、栽培関係法人など112名の参加があった。両会議の開催概要については、機関誌「豊かな海」第50号（令和2年3月発行）に掲載し、普及に努めた。

さらに、栽培漁業若手研修会を佐賀県玄海水産振興センターと公益社団法人佐賀県玄海栽培漁業協会の協力を得て、8月1、2日に「佐賀県玄海水産振興センターでマナマコの、佐賀県玄海栽培漁業協会でウニの、種苗生産技術開発を迫体験する」をテーマとして、同センター波戸・唐房庁舎および同協会において受講者15名の参加を得て開催した。

### **(3) 豊かな海づくり実践活動推進事業**

水産資源の増大や生育環境の保全等につながる活動等、豊かな海づくりの実践的な取組の拡大と増進を図るため、都道府県の推薦と理事会の決定に基づき、下記の22件の活動に対して助成を行った。また、これらの活動成果をまとめた報告書を関係機関に配付し、活動成果の他地域への普及を図った。

- 1 北海道 利尻町開基120周年祈念 豊かな海づくり交流事業  
利尻漁業協同組合
- 2 秋田県 サラガイ等二枚貝増殖手法の検討  
秋田県漁業協同組合天王地区天王の風
- 3 福島県 ホシガレイ種苗輸送試験 ヒラメ栽培事業推進委員会
- 4 茨城県 鹿島灘はまぐり移植活動 大洗町漁業研究会
- 5 千葉県 千葉県沖に来遊するサワラの来遊経路の把握  
夷隅東部ひき縄研究会
- 6 新潟県 船溜まりに設置した囲い網内における水産生物の増養殖試験  
新潟市栽培漁業組合
- 7 富山県 岩ガキ養殖技術の確立 入善漁業協同組合
- 8 石川県 マガキ天然採苗及び育成技術の向上

石川県漁業協同組合ななか支所七尾西湾出張所及び穴水支所かき部会

- 9 福井県 キジハタの標識放流による放流効果調査  
嶺北地域栽培漁業推進協議会
- 10 京都府 サワラ曳縄漁業の操業効率化およびブランド化 丹後曳縄会
- 11 大阪府 サワラの漁獲状況の調査  
大阪府漁業協同組合連合会サワラ流し網漁業管理部会
- 12 兵庫県 産卵礁の設置によるマダコ資源造成  
森漁業協同組合 4Hクラブ
- 13 鳥取県 栽培モデル漁場づくりの試み  
鳥取県漁業協同組合淀江支所潜水グループ
- 14 岡山県 次世代へ繋ぐ里海づくり 日生町漁協流瀬組
- 15 広島県 イカ類の産卵床設置活動 福山地区漁業青年協議会
- 16 山口県 向島地区におけるアサリ天然採苗技術の開発による種苗の安定確保  
向島地区アサリ資源管理会
- 17 徳島県 魚食普及活動を通じた漁村の活性化への取組 魚っSAN's
- 18 高知県 ブリフィレ加工における身割れ発生の原因究明及び対策検討  
すくも湾漁業協同組合
- 19 大分県 ナマコの効率的な増殖を目的とした複合型増殖場造成試験  
大分県漁業協同組合青年部香々地支部
- 20 熊本県 ナマコの増殖と漁獲規制による資源管理  
天草漁業協同組合新和支所なまこ桁網組合
- 21 宮崎県 門川湾の魅力地域に発信！  
かどかわの里海保全プロジェクト
- 22 鹿児島県 南九州市地先資源増殖試験 南九州市水産振興会

#### (4) 生息環境調査・漁場整備推進事業

令和元年度は、磯焼け対策に取り組む都道府県の関係機関や水産高校職員等を対象に「藻場調査・磯焼け対策実習」を5月25、26日に東京海洋大学館山ステーションで開催した。

また、藻場・干潟・サンゴ礁等の生息環境を保全する水産多面的機能発揮対策事業に取り組む活動組織をサポートし効果的な活動を推進するため、令和元年度は水産多面的機能発揮対策支援委託事業をJF全漁連、全内漁連等とともに受託

し、青森市、広島市、福岡市及び東京都での講習会の開催業務を担ったほか、東京都での事例報告会の開催に協力した。

#### **(5) 豊かな海づくりを担う人材バンク事業**

栽培漁業を中心とした豊かな海づくりに関する専門的技術について知識・経験を有する者を確保した「人材バンク」事業については、分野別の登録者の確保を進めるとともに、各種検討会の委員、助言者、栽培漁業関係の調査、研修会等に活用することで「豊かな海づくり」に関する課題解決を図った。